



2005.6.30

民主党プレス民主編集部  
〒100-0014  
東京都千代田区永田町1-11-1  
電話 03-3595-9988(代表)  
press@dpi.or.jp  
http://www.dpi.or.jp  
民主党愛知県総支部連合会  
名古屋市東区泉1-12-34  
セントラルアベニュー1223 9F  
電話 052-951-7881



[第二回東海州議会 開かれる](#) / [中部経済圏の強み、今後の発展につなげる政策とは？](#) / [狭山愛知県集会に参加、支援と連携を表明](#) / [民主党愛知県連・所属議員の活動報告](#) / [幹事会報告](#) / [インフォメーション](#) / [編集後記](#)

## 第二回東海州議会 開かれる

民主党自治体議員フォーラム愛知、東海ブロック自治体議員研修会も同時開催

5月30日、三重県津市において「民主党・自治体議員フォーラム愛知」と「東海州議会」「東海ブロック自治体議員研修会」が開催された。東海州議会には党組織の東海ブロック自治体議員フォーラムへの呼びかけをおこない傍聴を含めて約100名が参加した。

### 【民主党・自治体議員フォーラム愛知】

自治体議員フォーラム愛知は東海州議会開会に先立ち今回で第4回となる総会を開催、経過報告、活動方針、役員等を議決した。マニフェスト運動に象徴されるように、政策本位の政治改革を求める動きが広がりを見せているなか、地方議員の資質とりわけ政策立案能力を高めることが重要である。その意味で会員数149名を擁する本フォーラムが果たし得る役割は大きい。フォーラム新委員長、中村友美・県会議員の下、今後の活動の更なる拡大、充実が期待される。

### 【東海州議会】

今回の議案は3件。第1号議案は「伊勢湾スーパー中枢港湾の将来展望について」。佐藤雄平・衆議院議員(党NC国土交通副大臣)と国土交通省中部地方整備局、名古屋港管理組合、四日市港管理組合から提案された。第2号議案「規制緩和と東海州活性化について」は中川正春・衆議院議員(党三重県連代表)から、第3号議案「市町村合併と道州制について」は五十嵐文彦・衆議院議員(党NC総務大臣)より提案がなされた。



今回、質問に立ったのは6名。加藤一登・名古屋市議は伊勢湾スーパー中枢港湾の将来展

望について、名古屋港と四日市港、さらには中部国際空港との連携やコンテナ貨物の今後について質問を行い、佐藤NC副大臣より、コンテナターミナルの整備が国家的な視野に立つても必要であるとの答弁を得たほか、名古屋港湾管理組合からは大水深高規格コンテナターミナル(第一:本年12月、第二:2007年完成予定)について等、その具体的な施策と展望が示された。また、富田昭雄・愛知県議は地方自治と規制緩和、公務員改革に関して質した。これに対して五十嵐NC大臣は、小さな政府といっても、ただ小さければいいというものではなく、効率的で賢い政府をつくることが大切であって、官と民の分担も徹底的に協議して切り分けることの必要性を強調した。公務員改革については、大胆な改革案を現在準備中であるとのこと。また、郵政民営化については、政府案では官の影響力が拡大してしまい結果として効率的なお金の流れが阻害されるという本質的な欠陥を指摘、民主党は「民営化よりも正常化」を目指す、との答弁がなされた。他に、静岡県、岐阜県、三重県より、それぞれ特区、規制改革と地方自治の展望、伊勢湾スーパー中枢港湾について具体的かつ誠意ある質疑が展開された。最後に、去年の地震、台風の甚大な被災と復興の難航から、防災対策と災害復興支援制度の具体化を国に要望する旨の決議案が提案され、満場一致により採択された。

### 【東海ブロック自治体議員研修会】

東海州議会翌日の5月31日、東海ブロック自治体議員研修会では、東海4県の代表が挨拶に立ったのに続き、地方自治法施行50周年記念懸賞論文・優秀賞を受賞した辻田昌弘氏(21世紀政策研究所・研究主幹)が特区の現状と将来性について講演を行い、活発な質疑が展開された。

平成14年7月の構造改革特区推進本部発足以来、全国各地からの特区構想の提案・募集に対して7回にわたり認定が行われてきているが、この東海ブロックにおいても「名古屋港産業ハブ特区」をはじめ全部で59件の認定特区がある。辻田氏は特区制度の意義を地方分権の立場から捉えなおし、改善、競争、鍛錬、加速の4つの視点から分析を行うとともに、具体的に企業誘致の成功事例や企業ニーズとのミスマッチを挙げつつ、特区の課題と展望を示した。新鮮味のやや薄れた感のある特区のムーブメントであるが、実はまだ大きな可能性があることを確認する貴重な機会となった。



## ポスト万博・政策プロジェクトチーム、第二回会合 中部経済圏の強み、今後の発展につなげる政策とは？ 中部経済産業局、小川局長を招き学習会を開催

小川局長はまず景気の現状について、2002年来の長期回復基調にあるとの見方を示し、その特徴として、公需に依存しない民需主導の回復、企業体質の強化等を挙げた。そういった中で、この中部圏がと



りわけ好調である理由について、それはモノづくりの拠点、製造業の強さにあるという。特に自動車、自動車部品、工作機械、液晶素子といった国際競争力の高い分野では全国シェア4割以上を東海3県で生産している。まさに日本最強の「ものづくり」集積地といった様相を呈している。またさらに、2大プロジェクトを契機に東海環状自動車や伊勢湾岸道路といったインフラ整備も進み、地域産業の一体感が強まることで今後より大きな展開が見込まれる。つまり、ポスト万博の経済は、長野オリンピックのときのように、万博が終わってしまえば地域の元気がなくなる、といったものではないとの見方を示した。

続いて小川局長は、東海地域の自動車製造業、ミラノの繊維・ファッション産業、シリコンバレーのIT産業を比較することで、産業にはそれぞれに特色があり、それがその根ざす地域の社会や文化にマッチしたときに競争力が高まることを示した。特に東海地域の産業文化として、自動車メーカーと部品メーカーの巨大なチームワーク、持続的な生産効率の向上努力、連帯と切磋琢磨という強みがあり、これを「すりあわせ型」の産業特性というが、その土台となる個々の従業員の職場力の維持・強化つまり人材育成政策こそが最も重要であると強調した。

また中部経済産業局としては、この地域に新産業・新事業を創出するために、産業クラスター計画、中小企業新連携支援といった政策、更にはグレーターナゴヤ・イニシアティブ(広域ナゴヤ経済圏国際産業交流促進事業)として海外企業との交流連携を求めていく動きも強力に進めていくとのことである。モノづくりの強みだけに依ることなく、ベンチャー的なスタイルの産業、例えばバイオ・メディカル、情報サービス、デザイン、ファッションといった自己主張の強いものが求められる分野まで、ハイブリッドな産業構造を目指していきたいとの考えがある。

いずれにせよ、これからは地域政策の重要性がいつそう高まる時代である。この東海は好条件を備えた地域であり、その好調をどう維持発展させるかが政策のポイントである。今後の課題としては、人が育つ地域、人が集まる地域、それぞれの魅力ある地域づくりに向けての取り組みが求められる。それが、しいては産業の強みにつながる。そして、これはより中小企業において深刻であるが、今後、固有技能、改善力、チームワークといった職場力が低下することでモノづくりの力が弱まる恐れがある。期間従業員の常備化や2007年問題といったこともあり、個別の企業の枠組みを超えた仕組みが必要とも思われる。産業人材育成の施策とりわけ製造現場の中核的人材の育成は急務であり、地域の産官学連携により将来の危機に今から備えなければならない。

小川局長はそれぞれ具体的なデータを示しつつ、東海地域の強さの内実を示した。我が国経済の牽引役として引き続き東海地域が強みを維持強化していくために、いかに魅力的な地域をつくれるか。人も企業も地元志向がとりわけ強いこの地域であるが、ストックも豊かで、首都圏を含むこれまでのいくつもの赴任先と比べても、住みやすい地域であると小川局長は体験的に語られた。そういった地域の好条件があるのだから、このよさをもっともっと伸ばしていきましょう、としてこの講演を締めくくった。



## 県民運動委員会から 狭山愛知県集会に参加、支援と連携を表明

狭山事件の第二次再審請求における特別抗告の棄却(3月17日、最高裁第1小法廷)を受けて、これらに抗議する緊急集会が各地で開催されている。愛知県においても、あらゆる差別撤廃と人権確立を目指して、5月26日、部落解放愛知県共闘会議の主催により狭山愛知県集会が開催され、約120名が集まった。民主党愛知県連からも、岡本充功・衆議院議員をはじめ多くの議員が参加した。

つづく6月5日には部落解放同盟愛知県連合会の第30回定期大会が開かれた。民主党県連を代表して挨拶に立った古川元久衆議院議員は引き続きの支援と連携を表明するとともに、今国会で審議中の人権擁護法案について、引き続き法案成立に向けて全力を尽くすこと、人権侵害の撲滅と救済にいつそうの支援を惜しまないことを約束した。

### 民主党愛知県連・所属議員の活動報告

県政にお送り頂いて3年目の夏を迎えます。この間、選挙の公約として掲げさせて頂いた「住民参加型社会」の実現に向けて、全力で走って参りました。具体的な施策として、NPOと行政の在り方について、全国でも画期的な「あいち協働ルールブック2004」が実現できましたことは、多くの関係者の皆さまとともに喜んでおります。

とりわけ、私の住む港区は、コミュニティが行政としっかりパートナーシップを結んでおります。これからも、初心を忘れず、地域の皆さまの声がしっかりと行政に反映できる場づくりに、邁進していく所存です。よろしくご指導の程、お願い申し上げます。



愛知県議会議員  
(港区選出)

住所:名古屋市港区  
浜2-1-2

とね 勝之

電話:052-655-0996

も環境サミットとフリーター・ニート対策について一般質問を行いました。「環境に配慮すること」「働くこと」どちらも急にその気持ちが芽生えるものではないので、子どものうちから家庭・学校・地域で「当たり前のこと」として身につけさせなければなりません。私の選挙区に於いても、この2つは喫緊の課題ですので、今年度はその解決に向け、牧義夫衆議院議員・佐橋典一市会議長・橋本静友市会議員と連携をして、特に注力しようと思います。最後になりましたが、党員の皆様のご健闘とご多幸を「感謝の心」を込めてお祈り致します。



久野てつお

愛知県議会議員  
(南区選出)

住所:名古屋市南区  
烏栖1-1-28

電話:052-819-5750

皆さまの心温まるご支援ご協力に対して、心より厚く御礼を申し上げます。

さて、地方行政は大変な時代を迎えており、名古屋市も厳しい財政状況の中、様々な懸案が山積しています。中部国際空港の開港、愛地球博の開催などにより、今、日本中で一番元気な名古屋といわれていますが、元気さの維持・継続に向け、今年度、土木交通常任委員会・委員長として「東山動植物園」の改修やデジタル放送に伴った「テレビ塔」の存続問題など、ポスト万博に値する事業の検討を始めとした、活力ある名古屋の実現に努力してまいります。また、議員活動においては、皆様から様々なご意見・ご要望を頂戴しており、これらに対し「誠実さ」と「行動力」をモットーに一件一件真摯に対応をさせて頂いております。今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。



渡辺 房一

名古屋市議会議員  
(瑞穂区選出)

住所:名古屋市瑞穂区  
牧町1-43-1

電話:052-851-4101

港区から名古屋市議会へお送り頂き早いもので6年が経過しました。常に目線は低く志は高く議会・地域活動に邁進しております。

議会の中では、昨年度財政教育副委員長として、財政関係では、厳しい財政状況の中で「財政健全化計画」に掲げた目標達成を目指すことを強く要請し、平成17年度の予算でその実現をみる事ができました。教育関係では、小学校のトワイライトスクールを平成20年度までに市内の全校実施を約束させ、小学校2年生の30人学級拡大や小・中学校の部活動の充実についても強く要請してまいりました。今後も



加藤 一登

名古屋市議会議員  
(港区選出)

住所:名古屋市港区  
東海通3-170

電話:052-661-5778

未来への責任を念頭に全力でがんばる決意です。

一宮市議会議員として早2年が経ちました。4月1日に一宮市は尾西市、木曾川町と合併し、新たに人口37万7千人の新しい一宮市としてスタートしました。この歴史的瞬間に議員として立ち会えることの喜びと責任を噛み締め、議会に地域活動にと一杯取り組んで参ります。県下最多78人の議員の中で一番の若輩者ですが、市民の皆様の声を行政に届ける気持ちも一番のつもりです。これまで毎回の議会発言を通じ、市民活動支援センターの開設、妊婦さんマーク(初心者マークの妊婦さん版)の配布など実現できました。

尾張の中核都市として元気のある故郷、一宮市を目指しがんばります！



細谷 正希

一宮市議会議員

住所:一宮市柚木夙  
打箱35

電話:0586-77-3771

豊田市議会に送りいただき早2年が過ぎました。1期生として任期中間の折り返し地点を廻った今、初心を忘れず今後の活動に精力を注ぐ覚悟です。

豊田市は平成17年4月1日、近隣6町村と合併し広大な「新市」が誕生しました。市面積の70%は山林であり、この眠れる財産を活用するには発想の転換が必要です。

同様に盛んに議論されている「行財政改革」も、視点を変えた角度から市民主体の施策こそ歓迎されます。6月定例議会で指定管理者制度の進捗について一般質問しましたが、まだまだ意識のずれを感じます。こうした諸活動に同僚議員と力をあわせ、全力で取り組む決意です。



湯本 芳平

豊田市議会議員

住所:豊田市平山町  
3-3-13

電話:0565-29-5126

[▲  
top](#)

## ■幹事会報告(6月11日抜粋)

### ■役員の異動について

役職／副代表(新任)

氏名／杉本和巳氏(現県連幹事・第10区総支部長)

日付／5月27日付

## ■ 党員・サポーターの党本部定時登録について

1. 国会議員党員および国政選挙公認内定者党員	18名
2. 地方自治体議員党員	94名
3. 一般党員	3,367名
4. サポーター登録者	1,456名
	合計4,935名

## ■ 政策調査会の取り組みについて

### 1. 日進市東部丘陵資源採掘に関する申し入れ

日時 6月13日(月) 16:00

要請先 愛知県知事

参加者 前田雄吉会長、富田昭雄副会長、中村友美県議団長、波形昌洋県会議員、水谷満信県会議員

## ■ 刷新プロジェクトチームの取り組みについて

### 1. 公職選挙法学習会「国会議員秘書連絡会(仮称)」

日時 6月27日(月) 15:00

会場 名鉄グランドホテル11F「柏の間」

講師 浅井正氏(県連顧問弁護士)

## ■ インフォメーション

### ■ 「部落解放をめざす愛知県研修会」第29期部落解放講座

日時 7月7日(木) 10:00～16:00

会場 つるまいプラザ(愛知県勤労会館大ホール・小ホール)

基調講座 「人権のステージ 部落解放解決にむけて」講師 奥田均氏(近畿大学教授)

分科会 (1)「愛・地球博 地球市民村からの発信」

1. アジアおはなしの家 秦辰也氏

2. 地雷廃絶日本キャンペーン 水谷勝彦氏

(2)「住民基本台帳閲覧問題と個人情報保護法」

パネラー 浅井得次氏(弁護士)、谷川雅彦氏(部落解放同盟)、

角謹平氏(名古屋市市民経済局地域振興部区政課長)

### ■ JLC「ジャパンリーダーズカレッジ」第2期開校式

日時 7月9日(土) 10:00～

会場 産業貿易館

講師 鳩山由紀夫氏(元党代表・衆議院議員)

## 編集後記

第162回通常国会が55日間延長された。小泉さんの小泉さんによる郵政民営化のための延長といわれているが、国会の一日の運営費は、約三億円。この延長に約165億円もの血税が注がれる。今、国民の最大の関心事は、安全な社会と将来に不安のない安心できる社会保障制度の構築である。

この際、17の常任委員会と6の特別委員会もフル稼働させて、最低でも、年金・医療・介護等、不公平感のない長期的に安定した社会保障制度創設に向けた議論を充実させなければいけない。



広報委員 伴野 豊(衆議院議員・愛知8区選出)

## インターネット・アドレス

<http://www3.ocn.ne.jp/~minshu7/>  
e-mail:minshu@dream.ocn.ne.jp

[▲  
top](#)